内閣総理大臣殿

拉致はテロだ！　今こそ経済制裁を！

拉致は北朝鮮によるテロです。金正日政権はその犯行を認め「謝罪」したにもかかわらず、１、帰国した被害者５人の家族を人質として抑留し続け、２、「死亡」や「未入国」と一方的に通告してきた10人について日本が提起した150の質問に一切答えず、３、寺越昭二さんらをはじめとする15人以外の多くの拉致の真相を隠蔽したままです。つまり、いまでも拉致というテロは現在進行形で続いています。この瞬間も同胞たちが救出を待っているのです。

日本政府はいまこそ「拉致した日本人とその家族を全員帰せ。帰さないならば経済制裁だ」（家族会著『家族』より）という毅然とした意思表示をすべきです。愛する肉親が現在も囚われたままである家族会の立場からすると、この要求はまさに血の叫びであり、これ以外に解決策はないと確信しています。

経済制裁とは、すなわち北朝鮮船舶の入港禁止、対北貿易・送金停止などであり、国連憲章でも認められた主権国家の権利です。軍事力行使のような強硬手段ではありません。国際社会が北朝鮮の核武装を断固として阻止しようと包囲網をしく今こそ、日本政府が経済制裁という圧力を用いて、拉致解決を迫って欲しいのです。

わたしたちは、今こそ拉致解決のための経済制裁を強く求めます。

［平成９年から始めた被害者救出を求める署名は皆様のご協力で平成15年６月30日現在3,145,079名分に達し、政府に提出しました。
７月１日からは経済制裁を求める新しい署名用紙になりますので、前回署名された方にも改めてご協力をお願いいたします］

氏名　Name	住所　Address	サイン